

## Ⅲ. 単純集計結果のまとめ

### 1. 団体の概要

#### (1) 法人格

「任意団体」82.5%、「特定非営利活動法人」16.5%、「その他の法人」0.5%となっている。

「その他の法人」とは、一般社団法人、宗教法人及び医療法人等で、ボランティア活動を行っている団体である。

#### (2) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が7割（69.4%）を占めている。内訳は「1995年～1999年」が13.2%、「2000年～2004年」が18.7%、「2005年～2009年」が21.2%、「2010年以降」が16.3%となっている。震災以前では、「1989年以前」が14.8%、「1990年～1994年」はやや少なく7.5%となっている。

#### (3) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」72.3%、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」14.0%、「会員制はとっていない」9.7%となっている。

#### (4) 会費の有無

「会費を集めている」64.2%、「会費は集めていない」34.0%となっている。

### 2. 団体の活動内容

#### (1) ボランティア活動の比重

「ボランティア活動が主目的」（73.8%）、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」（21.4%）を合わせて「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,515団体、全体の95.2%である。以下の分析はこの2,515団体を対象として行う。

#### (2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」が7割（70.0%）を占める。また、1番中心となる分野も「福祉の増進」が半数（51.5%）を占める。

#### (3) 活動方法

活動方法としては、「サービスを提供したり、人材を派遣する」（47.6%）と「親睦・交流などの場を提供する」（47.6%）が多い。

#### (4) 活動種類の増減

活動の種類は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

### **(5) 主な活動地域**

主な活動地域は、発足時には「一つの市町内」(36.1%)が多く、現在も「一つの市町内」(36.0%)が多くなっているが、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」の合計が22.3%から30.7%に増加している。

## **3. 団体の活動者**

### **(1) 活動者数**

活動者数は、「1-20人」が7割(70.4%)を占める。

### **(2) 活動者数の増減**

活動者数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、3年、5年前では、減った団体が増えた団体よりも割合が高い。

### **(3) 活動の中心〔性別〕**

活動の中心は、「ほとんどが女性」が6割以上(64.3%)となっており、「ほとんどが男性」(7.3%)、「男女ほぼ同じくらい」は1割(8.2%)に満たない。

### **(4) 活動の中心〔年齢別〕**

活動の中心は、「65歳以上」(54.5%)、「50歳以上、64歳以下」(30.6%)で、両者を合わせると50歳以上が8割以上を占める。

### **(5) 活動のきっかけ**

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」(72.8%)が最も多い。

## **4. 団体の活動状況**

### **(1) 1年間の活動回数**

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(34.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(33.7%)が多い。

### **(2) 1回あたりの活動者数**

1回あたりの活動者数は9人以下が6割以上(63.0%)、19人以下を含めると約9割(88.6%)になる。

### **(3) 利用者数**

団体の利用者は半数以上(56.8%)が40人以下となる。一方、利用者が多い団体(「161人以上」)も約1割(12.3%)となっている。

### **(4) 利用者数の増減**

利用者数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

### **(5) 利用のきっかけ**

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」(61.3%)が最も多い。

## 5. 団体の財政状況

### (1) 支出総額

平成 25 年度の支出総額は、「10 万円未満」が約半数（49.6%）を占め、「10 万円以上 100 万円未満」（34.0%）、「100 万円以上」（12.4%）となっている。中でも、「2,000 万円以上」が 3.3%となっている。

### (2) 支出総額の増減

支出総額は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

### (3) 収入内訳

「会費・入会金」を収入としている団体は 6 割以上（65.8%）となっているが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体は全体の 12.9%である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入」（22.3%）、「ひょうごボランティア基金からの助成金」（2.8%）、「行政、社会福祉協議会からの助成金」（13.3%）、「民間団体からの助成金」（6.2%）、「寄附金」（3.9%）となっている。

### (4) 事業収入及び寄附金の増減

5 年前と比べて、「事業収入」は、増えている団体が多いが、「寄附金」は、減っている団体が多い。

### (5) 活動者に対する経費・謝金の支給

活動者に対する経費・謝金の支給については、「活動者が原則として負担する」（38.3%）、「交通費など必要経費は支給する」（41.7%）、「適切な金額の謝金を支給する」（9.3%）となっている。

### (6) 使用している事務書類等

団体で使用している事務書類等では、約 8 割が「活動者や利用者の名簿」（85.8%）と「決算報告書、収支報告書」（78.2%）を、約 5 割が「事業計画書」（53.7%）と「明文化された規約・会則」（53.0%）を使用している。これらに比べると、「会報やニュースレター」（21.5%）、「ホームページ等」（17.3%）は少なくなっている。

## 6. 他団体や行政等との協働

### (1) 他の団体等との連携・協働

「他団体と連携・協働している」団体は、6 割以上（63.2%）になっている。

### (2) 連携・協働して活動している団体

他団体と連携・協働していると回答した 1,590 団体の連携先は、「地域を基盤とする団体」（66.9%）が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」（45.3%）となっている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」（50.3%）、「老人会」（17.8%）が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格を持たないボランティア活動団体」（63.9%）、「事業所等」では「福祉施設」

(75.8%)、「学校等」では、「小学校」(60.4%)と、それぞれ多くなっている。

また、連携・協働先の数は、1箇所(12.3%)、2箇所(12.2%)及び3箇所(10.6%)がそれぞれ約1割で、10箇所以上(13.0%)も多い。

### **(3) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容**

地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体と連携・協働している721団体の活動内容は、「情報交換や交流会を開催」(57.6%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(54.6%)、「お互いの活動支援やスタッフの受入」(32.2%)などと続いている。

### **(4) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果**

地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体と連携・協働している721団体の連携・協働の効果は、「行事や事業の内容が充実した」(57.4%)と「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」(54.2%)が半数以上と多い。

### **(5) 事業所等との連携・協働の内容**

事業所等と連携・協働している623団体の活動内容は、「イベントや行事等の共催」(45.3%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(36.4%)、「活動場所の提供」(29.5%)などと続いている。

### **(6) 事業所等との連携・協働の効果**

事業所等と連携・協働している623団体の連携・協働の効果は、「交流により、活動の場の広がりを感じた」(53.3%)と「行事や事業の内容が充実した」(42.9%)が多くなっている。

### **(7) 連携・協働を最も強化したい団体等**

今後、連携・協働を最も強化したい団体は、「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」(27.2%)であるが、「特に必要と思わない」(26.8%)も多くなっている。

### **(8) 連携・協働するために一番必要なこと**

他の団体と連携・協働して事業を進めるために最も必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」(40.9%)、「他の組織の情報が入手できること」(32.1%)で多くなっている。

### **(9) 行政・社会福祉協議会とのつながり**

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約7割(69.9%)、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(20.1%)、「ほとんどつながりはない」(7.5%)となっている。

### **(10) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容**

行政・社会福祉協議会とつながりがある1,758団体が回答したつながりの内容は「助成金、補助金を受けている」(72.6%)が最も多く、次いで「活動の場の提供を受けている」(43.6%)、「情報やアドバイスをを受けている」(38.2%)などと続いている。

### **(11) 行政・社会福祉協議会への要望**

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「手続きを簡素化」(32.8%)が最も多く、次いで「事務的負担を少なくしてほしい」(27.4%)、「情報提供」(25.1%)などと続いている。

## 7. 今後の取り組み等

### (1) 活動における問題点・課題

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(39.7%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(38.4%)、「活動に必要な資金が不足している」(24.1%)、などと続いている。

### (2) 向上のための取り組み

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(20.4%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(21.4%)、「余裕があれば学びたい」(25.6%)、「特に検討する考えはない」(22.5%)となっている。

### (3) 活動の方向性

今後の活動については、「現状を維持する」(56.5%)が最も多く、次いで「拡大、充実する」(37.9%)で、「縮小する」(1.6%)、「やめる」(0.5%)は僅かであった。

### (4) 拡大・充実の方法

今後の活動を拡大、充実すると回答した 954 団体の拡大・充実の方法は、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」(62.9%)が最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」(56.7%)、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」(35.6%)となっている。

## 8. 災害時の救援・復興支援活動

### (1) 団体としての救援・復興支援活動

活動を行った団体は、25.4%で、「東日本大震災」(17.9%)、「平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)」(6.0%)、「平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)」(5.8%)が多い。

### (2) 活動をしなかった理由

活動しなかった団体は、69.7%で、その理由としては、「資金的な余裕がない」(23.3%)、「被災地が遠い」(22.3%)、「何をしたらよいかわからない」(21.8%)が多く、「その他」の自由記述の中には、「高齢」、「募金等個人で対応」などが多かった。

### (3) 東日本大震災の支援活動期間

支援を行ったと回答した 450 団体の活動期間は、「震災直後 3 ヶ月～平成 24 年 3 月」(36.4%)、「震災直後 1 ヶ月～3 ヶ月以内」(33.8%)が多く、「平成 25 年 4 月～現在」は、23.3%となっている。

### (4) 東日本大震災の支援活動内容

活動内容は、被災地での活動を行った団体が 145 団体で、その内容は、「励ましイベントの開催」(26.2%)、「救援物資の仕分け」(23.4%)が多い。被災地外での活動を行った団体は 411 団体で、その内容は、「救援物資の提供」(60.6%)、「義捐金の寄付・募金活動」(59.1%)が半数以上となっている。

### (5) 東日本大震災の支援活動の連携

支援活動では、216 団体(48.0%)が他団体と連携しており、「被災地を拠点とするボランティア団体」(21.6%)、「被災地外で活動するボランティア団体」(21.1%)との連携がそれぞれ約 2 割ある。

## **(6) 今後の東日本大震災被災地支援**

今後の被災地支援については、「これまで通り活動する」(13.0%)、「現在は活動していないが今後活動する予定」(6.8%)、「規模を拡充する」(0.2%)を合わせると、2割が今後も東日本大震災被災地支援を行うとしている。

## **(7) 今後の災害発生時の支援活動**

今後、災害発生時の救済・復興支援活動については、「活動する」(28.3%)、「活動しない」(7.7%)、「わからない」(53.6%)となっている。

# **9. 兵庫県のボランティア活動**

## **(1) 20年の振り返り**

ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まったかについて、「そう思う」(49.2%)、「ややそう思う」(25.5%)となっており、7割以上が高まったと評価している。

ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになったかについて、「そう思う」(45.1%)、「ややそう思う」(30.6%)となっており、7割以上が果たすようになったと評価している。

ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がったかについて、「そう思う」(20.2%)、「ややそう思う」(30.6%)となっており、5割以上が広がったと評価している。

ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実したかについて、「そう思う」(16.3%)、「ややそう思う」(33.6%)となっており、約5割が充実したと評価している。

ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になったかについて、「そう思う」(14.5%)、「ややそう思う」(31.5%)となっており、5割近くが活発になったと評価している。

ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になったかについて、「そう思う」(14.0%)、「ややそう思う」(30.5%)となっており、4割以上が活発になったと評価している。

ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだかについて、「そう思う」(15.7%)、「ややそう思う」(36.3%)となっており、5割以上が進んだと評価している。

## **(2) 20年間の行政の政策**

行政の施策で活動の助けになったり、よい影響を受けたものは、「助成金」が半数を超えており(56.8%)、次いで「活動場所の提供」(24.7%)となっている。

## **(3) ひょうごボランティアプラザの利用**

ひょうごボランティアプラザは、49.7%が利用しており、その内容は、「活動資金支援」(40.3%)が多く、次いで「活動場所の提供」(9.0%)、「情報提供・相談」(8.3%)となっている。

## **(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望**

今後さらに強化してほしいことは、「活動資金支援」(53.4%)が多く、次いで「交流会・ネットワークづくり支援」(18.4%)、「情報提供・相談」(15.8%)となっている。

## **10. 団体の代表者**

### **(1) 代表者の性別**

団体の代表者は、約3分の2（66.2%）が女性となっている。

### **(2) 代表者の年齢**

代表者の6割以上（62.5%）が「65歳以上」となっており、49歳以下は1割（7.2%）に満たない。

### **(3) 代表就任期間**

代表就任期間は「1年未満」（15.5%）、「1年以上、3年未満」（23.1%）、「3年以上、5年未満」（14.3%）、「5年以上、10年未満」（22.6%）、「10年以上」（23.7%）となっている。

### **(4) 代表者の職業**

代表者の職業は、「家事従事者」（35.5%）と「定年退職者・年金生活者」（31.5%）が多くなっている。